

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
【会社名】	イリソ電子工業株式会社
【英訳名】	IRISO ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今津 敏行
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目13番地8
【電話番号】	045 - 478 - 3111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理統括部 経理部長 橋田 稔実
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目13番地8
【電話番号】	045 - 478 - 3111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理統括部 経理部長 橋田 稔実
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間	第42期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	12,055	6,217	23,602
経常利益(百万円)	1,610	583	2,614
四半期(当期)純利益(百万円)	911	392	1,889
純資産額(百万円)	-	20,716	19,718
総資産額(百万円)	-	27,861	25,992
1株当たり純資産額(円)	-	1,689.66	1,602.50
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	74.55	32.06	150.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	149.94
自己資本比率(%)	-	74.2	75.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,322	-	2,520
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,261	-	4,278
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	391	-	764
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	-	3,792	4,028
従業員数(人)	-	3,967	4,033

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第43期第2四半期連結累計期間及び同第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 意力速(上海)電子 技術研発有限公司	中華人民共和 国 上海市	2,000千米 ドル	コネクタ事業	100	当社の製品・製造機 械の設計および試作 製造。 役員の兼任(1名)

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	3,967 (1,834)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の3ヶ月平均人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員には、季節工及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	359
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数には嘱託17名が含まれております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を品目別に示すと、次の通りであります。

区分	生産高(百万円)
B toB コネクタ	2,240
F P C コネクタ	1,971
ピンヘッダー	1,346
その他	326
合計	5,883

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を品目別に示すと、次の通りであります。

区分	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
B toB コネクタ	1,964	467
F P C コネクタ	1,832	660
ピンヘッダー	535	202
その他	1,881	272
合計	6,212	1,601

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次の通りであります。

区分	販売高(百万円)
B toB コネクタ	2,308
F P C コネクタ	1,819
ピンヘッダー	522
その他	1,570
合計	6,219

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1．連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期会計期間におけるわが国の経済環境は、米国サブプライム住宅ローン問題に端を発した世界的な金融不安の拡大により、急激な株価・為替の変動、予想を超えた資源価格の高騰による原材料コストの上昇等により、景気の減速傾向は一段と強まり、収益環境は一層厳しさを増してきました。

このような経済環境の下、当社グループは、米国市場を中心として新車販売台数の低迷・生産調整の影響はあるものの、国内、欧州を中心として、車載市場、デジタルカメラ、薄型TVを中心とした民生AV市場で、全社挙げて積極的な受注獲得・シェア拡大の営業活動の取り組みを行い、生産活動の面においても安定的な経営基盤づくりを目指し、一層の生産性向上・コストダウン・費用の削減に努めてまいりました。又財務体質の強化のため、棚卸資産の評価についても見直しを図ってまいりました。

以上の結果、第2四半期累計期間の売上高は前第2四半期累計期間と比較し為替変動の影響はあるものの1.6%増加の120億5千5百万円となりました。営業利益は、原材料価格の高騰の影響もあり同13.9%減少の15億2百万円、経常利益は同4.9%減少の16億1千万円、当期純利益は棚卸資産評価損87百万円を計上したこともあり同28.0%減少の9億1千1百万円となりました。

また、第2四半期会計期間としては、売上高62億1千7百万円、営業利益7億9千3百万円、経常利益5億8千3百万円、四半期純利益は3億9千2百万円になりました。

2．連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の資産は、前期末に比べ、売上債権が7億4千5百万円、たな卸資産が8億7千9百万円、有形固定資産が7億8千6百万円、無形固定資産が5千万円それぞれ増加したこと等により、資産合計は18億6千8百万円増加しました。

負債は、前期末に比べ、仕入債務が6億8千9百万円、短期借入金が9千7百万円、それぞれ増加し、負債合計は8億7千万円増加しました。

純資産は、前期末に比べ、利益剰余金が6億2千6百万円、為替換算調整勘定が3億9千5百万円それぞれ増加し、純資産合計は9億9千8百万円増加しました。この結果自己資本比率は、74.2%となりました。

3．キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前第2四半期累計期間と比較し営業活動により4千4百万円増加し、投資活動により6億1百万円増加し、財務活動により2億3千1百万円減少した結果、37億9千2百万円となりました。また、第2四半期会計期間は、前第1四半期会計期間と比較し、営業活動により3億5千3百万円増加し、投資活動により1億6千9百万円増加し、財務活動により6億1百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上増による売上債権の増加、たな卸資産の増加、法人税等の支払の結果、第2四半期累計期間は13億2千2百万円の獲得、第2四半期会計期間は8億3千8百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に新製品生産設備・合理化設備等の設備投資の支出、定期預金の払戻しの結果、第2四半期累計期間は12億6千1百万円、第2四半期会計期間は5億4千6百万円の使用となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、第2四半期累計期間は株主への配当金の支払3億4百万円、長期借入金の返済1億3千万円の結果、3億9千1百万円の減少、第2四半期会計期間は4億9千6百万円の減少となりました。

これにより、第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ2億3千6百万円減少し、37億9千2百万円となりました。

4．事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき重要な課題はありません。

5．研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であったベトナム工場の建物については、平成20年4月に完成し、生産設備においては、平成22年をめざし、予定通り進行しています。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,291,849	12,291,849	ジャスダック証券取引所	—
計	12,291,849	12,291,849		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議年月日(平成16年6月25日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個) (注) 1	49
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	49,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	1,900
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 2	発行価格 1,900 資本組入額 950
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問又は従業員であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な事由のある場合はこの限りではない。 ・ 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行ってできるものとする。 ・ 新株予約権の一部行使は認められない。 ・ この他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使の場合は除く。)を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成20年9月30日	-	12,291,849	-	5,640	-	6,732

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐藤 定雄	神奈川県横浜市青葉区	1,749	14.23
有限会社 エス・エフ・シー	神奈川県横浜市青葉区しらとり台6-8	1,250	10.16
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	900	7.32
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決済 業務室)	東京都中央区日本橋兜町6-7	618	5.03
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	618	5.03
佐藤 三郎	神奈川県川崎市中原区	535	4.35
ジェービーモルガンチェースバ ンク 385093 (常任代理人 株式会 社みずほコーポレート銀行 兜町 証券決済業務室)	東京都中央区日本橋6-7	433	3.52
ジェービーモルガンチェースバ ンク 385065 (常任代理人 株式会 社みずほコーポレート銀行 兜町証 券決済業務室)	東京都中央区日本橋6-7	265	2.15
ソニー生命保険株式会社	東京都港区南青山1丁目1-1	237	1.93
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	233	1.90
計	-	6,841	55.62

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 900千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 618千株
資産管理サービス信託銀行株式会社 233千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 59,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,231,000	122,310	-
単元未満株式	普通株式 949	-	-
発行済株式総数	12,291,849	-	-
総株主の議決権	-	122,310	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の株式92株が含まれています。

「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イリソ電子工業株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目13番地8	59,992	-	59,992	0.49
計	-	59,992	-	59,992	0.49

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,350	1,914	1,786	1,520	1,501	1,299
最低(円)	1,124	1,345	1,430	1,350	1,197	917

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,792	4,310
受取手形及び売掛金	6,313	5,568
商品	13	16
製品	2,092	1,723
原材料	1,138	743
仕掛品	664	585
貯蔵品	191	152
繰延税金資産	186	175
その他	687	752
貸倒引当金	20	20
流動資産合計	15,060	14,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,349	2,626
減価償却累計額	1,159	1,039
建物及び構築物(純額)	2,189	1,587
機械装置及び運搬具	7,660	6,898
減価償却累計額	3,389	3,015
機械装置及び運搬具(純額)	4,271	3,882
工具、器具及び備品	8,383	7,450
減価償却累計額	5,786	5,258
工具、器具及び備品(純額)	2,597	2,192
土地	837	837
建設仮勘定	1,323	1,932
有形固定資産合計	11,219	10,432
無形固定資産		
ソフトウェア	51	45
ソフトウェア仮勘定	808	768
その他	100	96
無形固定資産合計	960	910
投資その他の資産		
投資有価証券	319	356
その他	471	454
貸倒引当金	170	169
投資その他の資産合計	620	640
固定資産合計	12,800	11,984
資産合計	27,861	25,992

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,278	2,588
設備関係支払手形	469	648
短期借入金	347	249
1年内返済予定の長期借入金	134	191
未払法人税等	575	126
賞与引当金	228	233
その他	911	934
流動負債合計	5,944	4,973
固定負債		
長期借入金	744	804
退職給付引当金	312	299
役員退職慰労引当金	126	136
その他	15	59
固定負債合計	1,199	1,300
負債合計	7,144	6,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	6,781	6,781
利益剰余金	8,316	7,689
自己株式	70	70
株主資本合計	20,668	20,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	1
為替換算調整勘定	8	387
少数株主持分	48	62
純資産合計	20,716	19,718
負債純資産合計	27,861	25,992

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	12,055
売上原価	7,832
売上総利益	4,223
販売費及び一般管理費	2,720
営業利益	1,502
営業外収益	
受取利息	24
受取配当金	3
為替差益	99
その他	14
営業外収益合計	141
営業外費用	
支払利息	15
その他	18
営業外費用合計	34
経常利益	1,610
特別利益	
固定資産売却益	22
投資有価証券売却益	15
特別利益合計	37
特別損失	
固定資産除却損	108
たな卸資産評価損	87
その他	18
特別損失合計	214
税金等調整前四半期純利益	1,433
法人税、住民税及び事業税	537
法人税等調整額	3
法人税等合計	533
少数株主損失()	11
四半期純利益	911

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	6,217
売上原価	4,059
売上総利益	2,158
販売費及び一般管理費	1,365
営業利益	793
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	0
その他	7
営業外収益合計	17
営業外費用	
支払利息	7
為替差損	204
その他	14
営業外費用合計	227
経常利益	583
特別利益	
固定資産売却益	7
投資有価証券売却益	15
特別利益合計	22
特別損失	
固定資産除却損	58
その他	13
特別損失合計	71
税金等調整前四半期純利益	534
法人税、住民税及び事業税	228
法人税等調整額	68
法人税等合計	159
少数株主損失()	17
四半期純利益	392

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,433
減価償却費	851
賞与引当金の増減額(は減少)	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	12
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	0
受取利息及び受取配当金	27
支払利息	15
為替差損益(は益)	25
固定資産除却損	108
有形固定資産売却損益(は益)	22
売上債権の増減額(は増加)	557
たな卸資産の増減額(は増加)	824
仕入債務の増減額(は減少)	473
その他	23
小計	1,399
利息及び配当金の受取額	27
利息の支払額	15
法人税等の支払額	88
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	281
有価証券の売却による収入	36
有形固定資産の取得による支出	1,552
有形固定資産の売却による収入	19
無形固定資産の取得による支出	42
その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	83
長期借入金の返済による支出	130
配当金の支払額	304
リース債務の返済による支出	38
自己株式の取得による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	391
現金及び現金同等物に係る換算差額	92
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	236
現金及び現金同等物の期首残高	4,028
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,792

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した意力速(上海)電子技術研発有限公司を、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 11社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、16百万円、税金等調整前四半期純利益は、104百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
5. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権と債務の相殺消去 当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。 連結会社相互間の取引の相殺消去 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
賞与引当金繰入額	106百万円
退職給付費用	19
役員退職慰労引当金繰入額	5
給与手当	657

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
賞与引当金繰入額	44百万円
退職給付費用	9
役員退職慰労引当金繰入額	2
給与手当	323

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,792百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	3,792

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,291,849株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 59,992株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	305	25	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社グループは単一セグメントに属するコネクタの製造、販売を行っているため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,967	3,017	962	270	6,217	-	6,217
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,360	2,838	-	-	6,199	6,199	-
計	5,328	5,855	962	270	12,417	6,199	6,217
営業利益又は営業損失	881	80	73	0	1,036	242	793

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,045	5,673	1,776	560	12,055	-	12,055
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,196	5,331	-	-	11,528	11,528	-
計	10,241	11,005	1,776	560	23,584	11,528	12,055
営業利益又は営業損失	1,584	318	160	3	2,060	557	1,502

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国及び東南アジア地域

(2) 欧州.....ヨーロッパ地域

(3) その他の地域.....北米地域

3 . 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で8百万円、アジアで8百万円、それぞれ減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,017	962	270	4,250
連結売上高(百万円)	-	-	-	6,217
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	48.5	15.4	4.3	68.3

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,673	1,776	560	8,010
連結売上高(百万円)	-	-	-	12,055
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	47.0	14.7	4.6	66.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国及び東南アジア地域

(2) 欧州.....ヨーロッパ地域

(3) その他の地域.....北米地域

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,689.66円	1株当たり純資産額	1,602.50円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	74.55円	1株当たり四半期純利益金額	32.06円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	-円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	911	392
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	911	392
普通株式の期中平均株式数(株)	12,231,909	12,231,882

(重要な後発事象)

当社は平成20年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- (1)理由：今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため
- (2)取得する株式の種類：普通株式
- (3)取得する株式の数：1,000,000株(上限)
- (4)株式取得価額の総額：1,000百万円(上限)
- (5)自己株式取得の日程：平成20年11月11日から平成21年3月19日まで
- (6)取得方法：ジャスダック証券取引所における市場買付

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 20年 11月 7日

イリソ電子工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イリソ電子工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。